

研究ノート

ブルガリアからの人口流出と過疎化 Emigration from Bulgaria and Its Depopulation

小山 洋司¹
KOYAMA Yoji

Emigration from new EU member states in Central and Eastern Europe, especially the Baltic States and the Balkans, has been fierce since their admission to the EU. Taking up the case of Bulgaria, this paper examines the actual situation. A massive outflow of young and educated people from the country is a serious problem. As the EU has given new EU member states only 'free mobility of labor' in respect of labor, but failed to create employment opportunities sufficiently in poorer member states, its policy has collapsed. This paper argues that more active industrial policy by the Bulgarian government is required.

キーワード： 人口流出、過疎化、ブルガリア、EU

Key words: emigration, depopulation, Bulgaria, EU

1 はじめに

新規EU加盟国は、マーストリヒト収斂基準、すなわち、①物価安定、②財政赤字の縮小（GDPの3%未満）、③公的債務の縮小（GDPの60%未満）、④低い長期金利、⑤通貨の安定、を満たしたうえでユーロを導入することが求められている。さらに、実質的にも、たとえば、1人当たりGDPという点でも、新規EU加盟国は発展したEUのコアの国々に経済的に収斂することが期待されている。

最適通貨圏の理論は、アメリカのように、中央政府による資金の再分配および域内での人の移動があれば、単一通貨が成立しうることを教えている。EUレベルの予算は、加盟国全体のGDPの約1%程度にすぎず、構造基金や結束基金を通じた資金配分の額はそれほど大きくない。また、EU諸国間の人の移動は、文化や言語の差ゆえに、アメリカほど頻繁ではないと言われる。しかし、EU域内では、現実には人の移動があるものの、周縁国からEUのコア（ドイツなど）の国々への移動が圧倒的に多く、その逆がきわめて少ない。しかも、一部の国々では人口の流出のペースが非常に速く、そのため、過疎化が進むと同時に、自国の将来を担うべき若い世代の大量流出は憂慮すべき問題になっている。

本論文では以下のように議論を進める。まず初めに、中東欧の新規EU加盟国の人口変動を概観したうえで人口減少の著しいブルガリアを取り上げ、人口動態を概観する。次に、他の中東欧諸国と比較しながら、この国の市場経済移行の実情を検討する。そして人口のプッシュ要因として働いている深刻な農業と農村の実情を考察する。最後に、EU加盟後のこの国の状況および最近のブルガリアの国際的人口移動を検討し、EU全体として何が必要か、そして周縁国には何が必要かを考えてみたい。

2 中東欧新規EU加盟国の人口変動

表1は、中東欧の国々がEU加盟した2004年からリーマン・ショックが起きた2008年にかけての時期と、2008年から2014年にかけての時期に分けて人口変動を見たものである。この表からわかることは、2004～2008年と2008～2014年の2つの時期とも人口が増えているのはチェコ、スロヴァキア、スロヴェニアの3カ国である。ポーランドの場合、最初に時期に人口はわずかながら減少したが、次の時期には増加に転じている。残りの国々は2つの時期とも人口が減少している。バルト3国から人口流出は著しい。2008年から2014年にかけて、エストニアでは人口はわずか0.1%しか減少しなかったのに、ラトヴィアとリトアニアではそれぞれ12.0%と12.7%も減少した。これらの2つの国に次いで人口減少が顕著なのはバルカンのルーマニア、ブルガリア、クロアチアであり、2008～2014年にそれぞれ7.4%、4.8%、4.2%減少した。人口減少は2つの要因、人口の自然減と人口流出によって決まるが、短期間にこれほど大幅に人口が減少したことはこの時期にこれらの国々からの相当な人口流出があったことを推察させるものである。

表1 EU新規加盟国の人口変動 単位 1,000人

EU新規加盟国	2004年の人口	2008年の人口	2014年の人口	2004～2008年の 人口変化率	2008～2014年 の人口変化率
エストニア	1,349.3	1,340.7	1,310	-0.6%	-2.3%
ラトヴィア	2,312.8	2,266.1	2,005	-2.0%	-11.5%
リトアニア	3,435.6	3,358.1	2,928	-2.3%	-12.8%
ポーランド	38,182.2	38,125.8	38,530	-0.1%	1.1%
ハンガリー	10,107.1	10,038.2	9,850	-0.7%	-1.9%
チェコ	10,216.0	10,490.0	10,534	2.7%	0.4%
スロヴァキア	5,382.4	5,406.6	5,420	1.3%	0.2%
スロヴェニア	1,997.0	2,151.4	2,061	1.2%	2.0%
ルーマニア	21,685.0	21,514.0	19,930	-0.8%	-7.4%
ブルガリア	7,781.2	7,623.4	7,260	-2.0%	-4.8%
クロアチア	4,439.0	4,435.0	4,250	-0.1%	-4.2%

出所：Current Analyses and Forecasts, wiiw, various issuesのデータに基づき、筆者が計算。

3 ブルガリアの人口動態

とくにブルガリアは2004～2008年の時期にも2%という大きな減少幅を示している。この国について補足すると、体制転換直後の1990年に872万人であった人口は四半世紀の間に722万人へと150万人も減少した。人口は1985年がピークで896万人を記録したが、2016年には710万へと減少したので、900万人近い人口がわずか30年有余で700万人を割る寸前にまで来たことになる。ものすごく急速な人口減少である。人口減少については、いくつかの原因が考えられる。第1に、出生率は、遅くとも1990年には死亡率を下回り始めた（5年きざみのデータしかないので1990年と述べたが、もしかしたら、1986年から1990年の間に減り始めたかもしれない）。以後、出生率が死亡率を一貫して下回り続けており、人口の自然減が続いている。第2に、外国からの流入よりも外国への流出がたえず上回り、純流出が続いていることである。

表2 ブルガリアの人口動態

年	人口	合計特殊出生率	出生率 (1,000人当たり)	死亡率 (1,000人当たり)	自然増または減 (1,000人あたり)	移住者 (純)
1945	6,936,000	3.09	24.1	14.9	9.1	n.a.
1950	7,251,000	2.94	25.2	10.2	15	n.a.
1955	7,541,295	2.53	20.1	9.1	11.1	-23,600
1960	7,866,472	2.3	17.8	8.1	9.7	-8,700
1965	8,206,564	2.53	15.3	8.2	7.2	-23,600
1970	8,494,765	2.13	16.3	9.1	7.3	-1,300
1975	8,727,332	2.16	16.6	10.3	6.3	-8,700
1980	8,865,235	2.19	14.5	11.1	3.4	-19,000
1985	8,960,387	2.01	13.3	12	1.3	-4,500
1990	8,821,111	1.95	12.1	12.5	-0.4	-36,800
1995	8,358,116	1.55	8.6	13.6	-5	-71,300
2000	8,000,510	1.2	9	14.1	-5.1	-21,300
2005	7,682,614	1.24	9.2	14.6	-5.4	-16,600
2010	7,407,297	1.5	10	14.6	-4.6	-16,600
2011	7,348,000	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2012	7,305,000	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2013	7,246,000	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2014	7,202,000	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2015	7,149,787	1.52	9.2	15.3	-6.1	-10,000
2016	7,097,796	1.54	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

*1945年、1950年、2011年、2012年、2013年、2014年の人口は概数。

出所：筆者が、ブルガリアの統計局の2つの表を合成して作成。

出所：<http://worldometers.infor/world-population/bulgaria-population/>; https://en.wikipedia.org/wiki/Demographics_of_Bulgaria; Original source: <http://www.nsi.bg>

体制転換後、1990年代に合計特殊出生率は低下し続けた。それは、長く続いた転換不況の中で人々の将来に対する不安が強まったことを反映しているものと思われる。合計特殊出生率2000年に1.20まで落ち込み、その後1.5台へと回復したが、それはその後の生活の改善を反映しているかもしれない。1990年に出生率が死亡率を下まわり始め、以後人口の社会減が続いている。

4 ブルガリアにおける市場経済移行の実情

中欧諸国の代表としてポーランドを取り上げ、それをベンチマークにしてブルガリアと比較する。ポーランドでは転換不況は最も短く、しかも最も浅かった。1993年に経済は上向いた。その後成長が鈍化した時期（2001-2002年）もあったが、マイナス成長を記録することはなく、GDPは着実に成長を続けた。ポーランドの場合、製造業をはじめとする経済の諸分野への対内FDIがこの国の経済発展を牽引した。それに対して、ブルガリアでは転換不況が長引いた。90年代半ば弱々しい成長が見られたものの、96年から97年にかけて二度目の転換不況を経験した。その後成長軌道に乗ったように見えたものの、2008年のリーマン・ショックによるダメージを受け、2009年にはGDPは3.5%も落ち込んだ。この国の経済は外的な変化にたいしてきわめて脆弱であった。

社会主義時代、ブルガリアはソ連およびCOMECON市場に全面的に依存していた。この国は農業国

であり、同時に工業もある程度発展していた。中でも製鉄業や非鉄冶金のような重工業も発展したが、これらは主にソ連およびコメコン諸国向けに生産を行っていた。体制転換後、これら諸国への輸出は激減した。食品加工とタバコ加工もソ連およびコメコン市場の喪失で苦しんだ。どうやら品質の点で西欧市場で勝負しようにも競争力がなかったようである。

ワルシャワ経済大学の世界経済研究所は毎年『ポーランド競争力レポート』を刊行しており、その中で中東欧の新規EU加盟国のEU-15平均への収斂の度合いを示している。そこでは購買力平価で見た1人当たりのGDPで見ているのであるが、そのさい、ポーランドを100で表示している。

表3 体制転換後の中東欧の新規EU加盟国の相対的發展レベルの推移
(購買力平価で見た1人当たりGDP。EU-15平均=100)

	1989	1992	2000	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2015
エストニア	54.2	36.1	36.8	48.5	57.1	61.3	57.9	67.7	70.0	70.1
ラトヴィア	52.3	29.4	31.2	41.1	49.1	53.9	47.8	55.5	58.8	59.2
リトアニア	55.3	40.5	33.6	44.2	49.6	56.4	54.5	64.0	69.4	69.9
ポーランド	38.2	31.6	40.5	43.3	44.6	49.0	56.2	60.1	62.5	63.7
ハンガリー	55.8	44.3	46.2	54.5	55.4	56.9	59.0	59.8	62.5	63.7
チェコ	75.2	61.4	61.9	69.3	71.9	73.5	73.6	75.0	78.1	79.6
スロヴァキア	59.2	43.4	42.5	49.8	55.4	64.2	66.3	68.3	70.6	72.0
スロヴェニア	74.0	55.7	68.0	75.3	76.3	80.4	75.3	74.4	76.3	76.4
ブルガリア	46.6	34.2	24.3	30.3	33.9	40.2	40.4	42.1	43.1	43.3
ルーマニア	34.0	25.0	21.9	29.4	33.9	43.6	44.9	49.4	50.6	51.6
クロアチア	50.8	n.a.	42.1	49.8	51.8	56.9	53.4	54.9	54.4	54.1

出所：Poland Competitiveness Report 2016, p. 38; 1992年については、Poland Competitiveness Report 2006, p. 20.

表3では、EU-15平均を100として、各国の数字を計算し直してみた。ここからわかることは、中東欧の国々はいずれも多かれ少なかれ転換不況を経験したが、1990年代後半以降経済成長を遂げ、EU-15との格差を縮めてきたことである。リーマン・ショック後2008年から2009年にかけて大部分の国々（ポーランドを除く）はマイナス成長を経験したものの、その後、再び成長し、EU-15との格差をさらに縮めてきた。その中で、ブルガリアは、社会主義時代最後の年1989年のレベルを絶対額では超えているものの、1989年に記録したEU-15平均との格差を2015年になっても縮めることができず、むしろEU-15平均から引き離された唯一の国である。何がブルガリアの経済発展を妨げているのであろうか。

ブルガリアでは1989年の体制転換時、中欧諸国やスロヴェニアとは違い、変革を担い、その後の市場経済発展を担う国内の勢力が十分育っていなかった。1989年に東欧諸国で次々と変革が起きる中で、この国では一種の宮廷クーデター（共産党政治局の改革派が権力を掌握）で体制転換が行われた。旧共産党は1990年3月に「社会党」に名称を変更したが、中欧諸国の場合のように社会民主化はせず、国有企業の保護・支援・価格規制、社会主義体制から受け継がれた社会保障制度の維持を訴える保守派が主流となる。この社会党と民主勢力連合という二大政党が誕生し、以後、両者の間で激しい権力争いがくりひろげられた。

この国の政治変動のもう一つの所産は「移行経済の政治化」であった。「共産党のノメンクラトゥーラの一部が新たな強いエリートに転身することができた。そのうえ、国有企業資産の吸い上げまたは銀行融資の不良債権化を通して、ノメンクラトゥーラの大部分が莫大な財産を積み上げ、

自らの利益を守るため、経済政策に大きな影響を及ぼすようになった」(ヤルナゾフ、2000、3頁)。そして、「政治の経済に対する影響力が強まった結果、政府が経済を運営する力を失ってしまい、所有権・契約権の保護や法律・規制の施行といった基本的な公共財の提供ができなくなった。1989-97年のブルガリアにおいては、政府に代わって犯罪組織がこういった公共財を提供したり、非公式経済や汚職・腐敗が広がった国となった」(同上書、4頁)。ヤルナゾフはこのように述べ、ロシアとの類似性を指摘していた。

1993年を底として、1994年から95年にかけて経済は少し上向いたかに見えたが、96年から97年にかけて深刻な経済危機に見舞われた。1997年にはインフレ率は1,000%を超えた(表4参照)。カポラーレは次のように見ていた。1992-97年の民営化のプロセスに外国人投資家がまったく参加せず、民営化された資産の大部分が従業員、テナントおよび農民によって取得されたことは問題である。彼らの主要な関心が雇用の維持、高い賃金と社会的給付の維持であったので、民営化企業の生産性が向上せず、債務が膨らんだのは当然だということである(Caporale, 1999, p. 219)。

1995年と96年に政府が大手銀行および預金者の救済を迫られ、国債の大量発行を余儀なくされた。1995年に「ねずみ講」の破綻で預金を失った人々が多く、いくつかの銀行が破産するかもしれないという非公式の予測が広まった。同年12月に金融パニックが起こった。96年6月に中央銀行が2つの大手銀行を閉鎖し、破産手続きを開始した後、ブルガリア経済はパニックの波にさらされた(ヤルナゾフ、2000、6-7頁)。IMFは1996年11月に当時の社会党政権にカレンシーボード・システム²の導入をアドバイスし、翌年4月の選挙で圧勝した民主勢力連合がこれを導入したことにより、ようやくインフレは終息した。

こうしたことからわかることは、ポーレとグレシュコヴィチ(2017)の言う「有能な国家」の不在である。彼らによると、1990年代の大部分を経済的、政治的無秩序の中で費やした後、ブルガリアとルーマニアも新自由主義的市場社会となった。バルト三国とは違って、ブルガリアとルーマニアの低い水準の政治参加は法律的な排除の反映ではなく、むしろ大きな社会集団の事実上の欠如の反映だという。両国では、共産主義出現以前に工業化と政治的動員があまり発達せず、共産主義時代に官僚主義的な公式の国家機構を構築することに失敗した。その代わりに、保護主義と縁故政治に依存し、また「国家と(共産)党の指導者らと彼らの側近の間の個人的依存の垂直的な連鎖」のネットワークの存在に依存するルールが出来上がった。この種の遺産はポスト共産主義レジームに引き継がれた。こうして党エリートによる「国家の捕獲」が生じ、国家能力はさらに掘り崩されたという(ポーレ/グレシュコヴィチ、2017、272-274頁)。

同様のことはかつてヤルナゾフ(Ialnazov, 2003)も論じていた。改革が部分的にとどまり、オリガルヒとインサイダーが国家資産を分捕り、その結果は腐敗とレント・シーキングの悪循環であり、国を「悪いポスト社会主義の軌道」にロックしたと述べた。彼は、「一国はポスト社会主義の軌道から抜け出すことができるだろうか」と問い、そうするためには外部アンカーが必要であり、それに相当するのが1997年に設置されたカレンシーボード・レジームとEU加盟の展望だと論じていた。

この「有能な国家」の存在または不在は、FDIにも関係してくる。ポーレとグレシュコヴィチ(2017)は、多国籍企業を「忍耐強い」資本vs.「せっかち」で「移動性の高い」資本に分けている。彼らは、ある国民経済に永続的に立地しようという意志が強い多国籍企業、とくに資本集約的で複雑な製造業³の投資家は、非力な国家が効率的に提供できない、さまざまな資源とサービスを、ホスト国にたいして要求する傾向があると述べている(292頁)。それに対して、1990年代後半以降、ブルガリア(ルーマニアやクロアチアと並んで)には大量にやって来たのは「せっかち」な多国籍

企業であり、分野としては伝統的な労働集約的で、低賃金で低技能な「搾取」産業であった。

表4 ブルガリアの主要経済指標

	1995	1997	2001	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
GDP実質成長率	2.9	-7	4	5.8	-5.5	0.7	2.0	0.5	1.1	1.4	0.8
民間消費	n.a.	n.a.	n.a.	3.7	-6.4	0.5	1.8	3.9	-2.3	1.4	0.8
公的消費	n.a.	n.a.	n.a.	-1.1	-7.6	2.0	1.8	-1.0	2.8	2.1	0.2
総固定資本形成	16.1	-23.9	19.9	22.0	-17.4	-18.3	-4.6	2.0	-0.1	2.3	-2.3
財・サービス輸出	34.7	1.0	16.5	2.5	-11.7	17.2	11.5	0.8	9.2	0.3	3.0
財・サービス輸入	35.2	-2.8	28.4	4.9	-21.5	4.1	8.5	4.5	4.9	1.2	2.0
インフレ率	62.1	1082.3	7.4	12.0	2.5	2.9	3.4	2.4	0.4	-1.6	-0.5
失業率	11.1	13.7	17.3	5.6	6.8	10.3	11.3	12.3	13.0	11.7	10.9
財政収支（対GDP比）	-5.6	-3.1	-0.9	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.7
貿易収支（対GDP比）	-3.0	0.1	-15.9	-20.6	-8.2	-2.5	-5.4	-2.7	-5.9	-6.9	1.0
経常収支（対GDP比）	-0.2	4.2	-6.1	-23.1	-8.9	-1.5	0.1	-1.1	3.0	0.1	0.4

出所：2008-2015年の時期については、Christova/Balkanska（2015）, p. 41; 1995-1997年の時期について、および財政収支（全期間）については、wiiw, Current Analysis and Forecasts, various issues. 財政収支、貿易収支、経常収支以外は、対前年比伸び率。

5 農業と農村の状況

1990年代初めに政府は新自由主義路線に従い、市場ベースの農業への移行を目指した。民営化が実施されたが、他の中東欧諸国と比べて、ブルガリアではより大きな困難に直面した。従来のコルホーズ（ソ連の集団農場）型の協同組合およびソフホーズ（ソ連の国営農場）型の農業企業は解体された。多くの設備は売却された。農地改革は返還（restitution）が基本とされ、昔の所有者の子孫が土地を受け取ったが、彼らの多くは農業の経験を持たなかった。返還は正義にはかなうが、経済的に合理的な解決策ではなかった⁴。

価格自由化が実施され、その結果、1990年から1991年にかけて投入財（肥料のような）の価格は500%も上昇した。それに対して、農産物価格は、消費者保護という配慮のため政府によってコントロールされ、同じ期間に173%上昇しただけであった（SAPARD, 2007）。SAPARDのレポートは、この比較は「この期間、国家は間接的に生産者から資金を取り上げて消費者を支援したことを示している」と述べている。政府は、土地は社会主義農業以前の所有者の相続人に返還するという方針をとり、1990年代に断続的に土地の返還が実施されたが、新たな所有者たちはそれを管理するためのインセンティブを持たなかった。昔の境界が再び設けられたので果樹園や大規模農地は分断されるようになった。

農業改革の結果、次のような所有構造の二極化が進んだ。

- ビジネス志向農農業経営－商業志向の農場
- 生存のための耕作－生存最低生活の農場

75%の農家が1ヘクタール未満の土地を保有し、自家消費目的に農業生産をしており、農業の生産性は低い。土地所有のこの断片化は、農業への投資、土地改良、および農業機械の効率的利用への大きな障壁である（World Bank, 2010）。

農業生産は年々減退を続け、1996年には1990年のレベルの約62%にまで低下し、家畜の数も約半

分へと減少した (SAPARD, 2007)。農業生産の減退について、World Bank (2000) は次のような原因を挙げている。①補助金の減少による肥料の使用が激減し、農家の購買力も低下したこと、②機械化の程度の低下、③民営化の結果、多くの家畜が農民の手に移ったが、彼らは家畜の世話をするための十分な設備をもたなかった、④需要の激減。国内：住民の購買力の低下。国外：コメコン内部の伝統的な貿易関係が分解。とくにロシア金融危機 (1998年)。

ただし、1990年代の転換不況においては工業やその他の分野も惨憺たる状況にあり、多くの労働者が職を失った。それゆえ、1996-97年の危機の間、農業の意義は高まったという。というのは、他の部門から放出された労働力を吸収するというセーフティーネットとして役立ったからである。

以上見てきたように、ブルガリア政府は農業・農村に対してしっかりした政策を持っていなかった。まだEUに加盟していない1997年の時点でEUは「農業と農村のための特別加盟プログラム」(SAPARD) を通じてブルガリアに組織的な援助を始めた。SAPARDのレポートを読むと、それまでのブルガリア農業省が組織的にイかに弱体で混乱していたかがわかる。EUはブルガリア農業省とその付属機関のテコ入れをした。1998年にはSAPARDプログラムを管理するSAPARD庁が設立された。農村開発計画を立案するSAPARDタスクフォースは1999年に農業省の局へと改組され、農業・農村開発計画の実施において重要な役割を演じるようになった。

しかし、SAPARDや共通農業政策 (CAP) を通じたEUの支援にもかかわらず、ブルガリアの農業はまだ力強い発展を見せていない。ブルガリアは社会主義時代にはコメコン諸国全体のため食糧基地の役割を果たしていた。農業分野だけとしてみた貿易収支は、長い間黒字であったが、黒字の額は縮小傾向を示し、いまではブルガリアは食糧輸入国になっている。ソフィアにある世界経済国民経済大学助教授のヴァーニャ・イヴァノヴァは次のように述べている。「今日、ブルガリア市場に出回っている果物や野菜の多くはギリシャ、トルコのような国々から、そしてポーランドからも輸入されている。農地の多くは耕作されないまま田舎から都市へ向かう人々の洪水の犠牲で、より少ない人々が農業に従事している」⁵。

農村からの人々、とくに若者の流出が激しい。農村の人口の自然減はずでに1970年代半ばに始まった。1975年にはブルガリア人の42%は農村に住んでいた。現在は約200万人、すなわち、総人口の27.5%が農村に住むが、そのうち100万人は年金生活者である。年金と言っても月100ユーロという少額にすぎないが、年配の住民はたいてい数匹の鶏を飼い、小さな野菜畑を持ち、それらで何とか暮らしている。中には、生まれ故郷に、「人生の多くを都市で過ごした後、年金生活者として戻った」(Martino, 2015) 者もいる。しかし、ある村落の話ではあるが、「羊飼いとて働く若者もはやいない」(Bakalov and Borisova, 2013)。若者にとって、農村には雇用機会がほとんどない。若者は職を求めて、近隣の町、大都市へ、そして首都のソフィアへ移動する。さらに、外国へ流出する。バカロフとボリソヴァは「農村の緩慢な死」という表現を使っている。彼らによると、過去2年間に100以上の村落が消滅した。そして、この国には少なくとも500の空っぽの村、すなわち「幽霊」村落がある。失業率は13%であり、とくに若者の失業率は28.4%であった。彼らは、実際の数字は25%ないし30%に近いと考えられると述べ、その理由として、非常に多くのブルガリア人がギリシャ、スペイン、イタリアのような国々で季節単位で働いていることを挙げている。季節単位で働いている (それ以外には仕事がない) 人たちは失業者にはカウントされていないのである。バカロフとボリソヴァはブルガリア労働組合センターのデータに基づき、2万人ないし2.5万人の若いブルガリア人が毎年仕事を求めて国を離れている、と述べている。そして彼らは、「われわれの孫たちはすでに外国人である」と言う山村に住む76歳の老人の言葉を紹介している。

6 EU加盟とブルガリア

ブルガリアとルーマニアは、他の中東欧の加盟候補国と同時期のEU加盟を目指していたが、それらと一緒に2004年に加盟することはできなかった。両国は2000年4月に欧州委員会との加盟交渉を開始し、2004年12月に交渉は終結した。2005年4月に両国は欧州委員会とEU加盟条約を締結したのだが、EU加盟を前にして両国には大きな課題が立ちだかっていた。すなわち、組織犯罪の根絶と司法制度改革である。EUは両国における汚職や組織犯罪への取り組みの遅れを懸念し、加盟条約の中にセーフガード条約、すなわち、重要な分野で加盟要件を満たす準備が明らかにできていない場合、両国の加盟を1年間遅らせる可能性をEUは留保するという条項を盛り込んだ。結局、2006年9月に欧州委員会は両国が2007年1月にEUに加盟することを認めたが、ただし条件付であった。加盟後も、農業、腐敗、司法改革、知的財産権、国境管理というEUスタンダードから立ち遅れている分野をEUがモニターするというものであった。ブルガリアの政治学者ダニエル・シミロフは皮肉を込めてこれを「保護観察の期間」と呼んでいる。

ブルガリア科学アカデミー経済研究所の研究者フリストヴァ=バルカンスカ（Christova=Balkanska, 2016）は、ブルガリア経済のEUへの収斂においてEUの資金とFDIが重要な役割を果たすが、現状ではいずれも問題があると論じている。第1に、EUの構造基金や結束資金は大いに期待されている。構造基金は、1人当たりGDPがEU平均の75%に達しない地域をカバーし、経済発展を加速することを目指している。結束基金は、1人当たりGNI（国民総所得）がEU平均の90%に満たない国にEU財政から運輸ネットワーク建設資金を拠出するものである（田中素香ほか、2014、248頁）。これらの資金は、日本の地方交付税のように東京の中央政府が地方に配分し、受け取った地方自治体がそれを自由に使用するものとはわけが違う。EUの場合、各国政府がまずプロジェクトを提案し、EUの側が審査したうえで資金を配分するが、それも一度に全部配分するのではなく、プロジェクト実施のプロセスの段階ごとにチェックして配分しているようである。また、EUによる資金配分は、加盟国の側からの応分の負担も前提にしているため、これがなければ、EUからの資金配分は行われない。フリストヴァ=バルカンスカによると、現実にはEUの資金は十分に効果を発揮していない。というのは、ブルガリアは2007-2013年に配分された資金額のわずか19%しか使用しなかったからである。この国の行政機構の役人や司法部が弱体で、プロジェクトの立案や資金供給のプロセスの監督に問題がある⁶ので、EU資金の吸収率が非常に低かったのだという。

第2に、FDIが大いに流入し、そのストックが形成された時期は2005-2007年である。問題なのは、FDIのかなり部分が非製造業（とくに不動産、建設業および観光）に集中したことである。これは消費主導の経済発展をもたらし、バブルを招いた。2008年の経常収支赤字はGDPの23.1%を記録した（表4参照）。なお、この表に記載できなかったが、2007年の経常収支赤字はGDPの約25%であった。そこへ2008年のリーマン・ショックが起きたのである。主要貿易相手国からの注文が激減したので生産活動が低下した。FDI流入も激減した。2009年には輸出が減少する以上に輸入が大幅に減少したので、貿易赤字と経常収支赤字はGDPの8%台へと縮小し、この傾向はその後も続いた。原料輸出が輸出総額の40%を占めており、その割合は2000年代初めとほとんど変わらない。原料輸出は付加価値が小さく、新しい雇用も生み出さないとして、フリストヴァ=バルカンスカは問題視している（p. 53）。

近年、FDIも増加し、製造業への流入も増えた。非金融セクターへのFDIストックの半分以上は大都市（ヴァルナ、ブルガス、プロヴディフ）と首都のソフィアに集中した。地方、とくにこの国の北西部には外国資本がほとんど届かないのが問題だという。フリストヴァ=バルカンスカは、「比

較的小さな町や村では、FDIは失業を克服したり、住民を生まれ故郷に維持したりすることには寄与していない。そのことは若い世代の外国移住の意図に明らかに影響を与え、強めている」(p.59)と述べている。

ブルガリア政府はEU加盟国の中でEUの路線に最も忠実である。筆者は、雇用創出のため、政府の産業政策が必要ではないかと思うが、どうも積極的に産業政策をとっているようには見えない。2008年1月に10%のフラット・タックスを導入したように、新自由主義的な路線をとっている。

スミロフは、「ブルガリア人は自分が選出した政治的エリートを信じないがゆえにEUを信じる」という見方が広まっているが、それは当たっていると言う。EU加盟したとはいえ、「保護観察の期間」という屈辱を経験し、不完全な地位にあることが、逆に、現在そのような立場をとらせているようである。「与党のGERB⁷の戦略は、ブルガリア経済がEUによって求められるあらゆる形態の緊縮策にも生き残るほど十分に頑強であり、金融的規律という点で他の加盟国に勝ることを証明すること」だと言う。

EUは2010年「マクロ経済不均衡是正手続き」を導入したが、ブルガリアはまだその対象にはなっていない。この国の場合、民間セクターの債務は参照値をまだ超えてないけれども、企業債務の高い割合は懸念材料である。失業率が参照値を超えているにもかかわらず、若干のセクターでは労働力不足が生じている。「詳細レポート」(IDR)は、これは需要と供給のミスマッチの結果だと指摘し、労働市場改革の必要性を強調している (European Commission, 2012, 2013a)。

名目的な収斂基準については、物価上昇率の低下(むしろ近年はデフレ)、財政赤字の縮小、公的債務残高の縮小などを見る限り、満たしつつある。しかしグローバル金融危機以後、この国の経済成長は緩慢であり、実質的収斂については、その道のりはまだ遠い。失業率は近年低下しつつあるとはいえ、依然として2桁を記録しており、人口の外国への流出のプッシュ要因として作用している。欧州委員会やIMFから要求されている緊縮策はこの国の経済発展を制約している。

7 最近のブルガリアの国際的人口移動

ウィーン比較経済研究所(wiwi)のマラとランデスマン(Mara and Landesmann, 2016)は、2000-2015年の期間における中東欧新規EU加盟国からEUの先進国(EU-15)への人々の純移住(移住-帰国)を統計的に明らかにしている。この研究によると、ブルガリアにとって最も人気のある行き先はスペインである(気候が温暖であること、スペインでの農業労働はブルガリアの農民にとって特別新たな技能を必要としないからである)。第2位はドイツ、第3位はイタリア、第4位がイギリス、第5位は隣国のギリシャである。

2016年にブルガリアから流出した人々は30,570人であったが、21,241人が流入した(外国から帰国したブルガリア国民ならびに外国人)ので、純流出は9,329人であった。この年、総人口は前年と比べて51,991人も減少している。この減少幅と比べると、純流出は約18%にすぎず、大きな要因ではないようにも見える⁸。しかし、ブルガリア国民だけ見ると、流入(帰国)と流出の差、つまり、純流出は16,541人であり、人口減少への寄与度は3分の1にのぼる。

表2によると、2000-2015年の16年間のブルガリアからEU-15への純移住は約40万であるが、前述のように、これはEU-15以外の国々に移住した人々をカウントしていない。さらに、それ以前の時期、共産主義時代も含めて、外国に移住した人もいる。バカロフとボリソヴァは在外ブルガリア人の数は現在100万人だと見ている。

国際的人口移動の最近の動向について、新ブルガリア大学助教授ヴァーニヤ・エフティモヴァ・

イヴァノヴァ（2012）の研究が重要である。アメリカのドイツ・マーシャル基金とロバート・ボッシュ財団2008年に、移住と統合の分野における学際的な若手指導者のネットワークである移住と統合に関するトランス・アトランティック・フォーラム（TFMI）を設立し、5年間若手研究者の研究と国際交流を支えた。イヴァノヴァの論文はその研究成果である。以下、それに基づいて、最近の動向を紹介する。

政府が2012年9月に実施した調査によると、外国へ移住する目的については、圧倒的に多いのが教育で81%、次いで家族の再統合（すでに単身で移住した者と一緒になること）と仕事がそれぞれ同じく8%、技能資格の向上が4%であった。ブルガリアの教育システムには大いに問題があるようである。重工業優先の社会主義時代の経済構造からいまではサービス重視の経済に変わっているのに、教育内容は経済の要請に応えるものになっていない⁹ようであり、それゆえ、多くの若者が欧米の大学に進学している。ますます多くの親が、外国へ行くようにと自分の子供たちを励ましている。2012年9月の調査では、ブルガリア人の14%が永遠に国を離れる意志を持っており、この比率は、2009年11月の類似の調査と比べて3%も高いという（Ivanova, 2012）。

外国で働く理由については複数回答で、「よりよい報酬」が42%、「よりよい職業上の達成」が52%、「リスクとチャレンジを好む」が29%となっている。同じ職種でも、EUコア諸国ではブルガリアの4倍以上の賃金が得られる。こうした賃金格差はブル要因として作用している。ヴァーニャ・イヴァノヴァによると、比較的学歴の高い若い人たちが国内で自分の資格にふさわしい仕事を見出せないため、EUのコア諸国へ流出をしている。注目すべきことは、比較的若い女性が男性より10%も多く移住していることである¹⁰。

表5 移住者の年齢・国籍別に見た2016年のブルガリアの国際的人口移動

年齢 (満)	流入					流出				
	全体	自国民	その他	うち		全体	自国民	その他	うち	
				EU市民	非EU市民				EU市民	非EU市民
合計	21,241	9,254	11,987	1,310	10,677	30,570	25,795	4,775	752	4,023
0-4	1,201	772	429	8	421	602	530	72	7	65
5-9	779	321	458	15	443	727	622	105	7	98
10^14	585	200	385	7	378	937	859	78	4	74
15-19	989	439	550	49	501	2,095	1,960	135	19	116
20-24	1,450	569	881	76	805	4,701	3,892	809	114	695
25-29	1,807	875	932	68	864	4,653	3,884	769	74	695
30-34	1,984	921	1,063	93	970	3,853	3,354	499	75	424
35-39	1,940	932	1,008	91	917	3,148	2,744	404	79	325
40-44	1,820	735	1,085	119	966	2,620	2,257	363	88	275
45-49	1,597	592	1,005	158	847	1,954	1,635	319	67	252
50-54	1,464	544	920	164	756	1,444	1,143	301	87	214
55-59	1,606	600	1,006	139	867	1,170	911	259	58	201
60-64	1,598	690	908	123	785	905	674	231	28	203
65-69	1,506	769	737	111	826	763	552	211	26	185
70+	915	295	620	89	531	998	778	220	19	201

出所：Republic of Bulgaria National Statistical Institute.

<http://www.nsi.bg/en/content/6685/migration-population-districts-municipalities-and-sex>

前述のように、帰国するブルガリア人も相当いる。2010年の調査によると、5年以上外国に滞在するブルガリア人は58%、4年間は17%、3年間は12%、2年間は10%、1年間は4%であった。2010年に3,518人のブルガリア人が外国からブルガリアへと住所を変えたが、帰国した人々のなかでは男性の数の方が多かった(54%対46%)。帰国する理由で一番多かったのは、グローバル金融危機の影響で、職を失ったことであった。若くて独身で、高度技能を持つ移住者は優れた言語能力を持つので別の仕事をすぐに見つけることができるので比較的容易に外国に滞在し続けるかもしれないという。アンケートで帰国する理由(複数回答)として挙げられたのは、「卒業」が54%、「永遠に外国に住みたいとは思わない」が46%、「ブルガリアでの一分野に貢献したい」が40%、「郷愁(家族や友人)」が31%、「これ以上外国に滞在する計画はない」が23%、「ブルガリアでの興味深い仕事の提供があった」が21%、「自分自身のビジネスを開始」が17%であった。

ブルガリア政府も人口流出と過疎化に対して手を拱いているわけではない。2008年に「移住と統合のための国家戦略(2008-2015年)」、2011年に「移住、難民保護および統合の分野における国家戦略(2011-2020年)」という戦略的文書を発表した。外国に住むブルガリア人を本国に呼び戻すこと、そして在外ブルガリア人(ディアスポラ)との関係強化が両方の文書の核心である。政府から見て最も望ましいのは、移住者が帰国し、自分のカネ、知識およびネットワークを国の発展に役立ててくれる、もしくは帰国しないまでも、自分のカネ、知識およびネットワークを国の発展に役立ててくれることである。そのために、在外ブルガリア人のための国家機関(SABA)が設立され、外国で学ぶブルガリア人のデータ・ベースを作成した。労働社会政策省は、帰国する意思のある労働者のためのジョブ・フェアを開催している。しかし、帰国する人よりも流出する人の数が依然として上回っているところを見ると、政府の政策はまだ十分な効果をあげていないようである。

8 結論

第1に、社会主義時代に市場経済移行を積極的に推進する勢力が育たないままにブルガリアは体制転換し、市場経済移行を実施することになった。ハンガリーの研究者ボーレとグレシュコヴィッチが言う「有能な国家」の不在がブルガリアの市場経済移行とその後の経済発展に不利な影響を与えている。

第2に、体制転換後の農業改革はブルガリア農業に壊滅的なダメージを与えた。かつての所有者またはその子孫への土地の返還は経済的に合理的な解決策ではなかった。少数の大規模農業経営と並んで、多くの零細農業経営が存在するという二極化が進んだ。農業に関する政府の無策が農業と農村の衰退を招き、職を求めて農村の多くの若者が都市へ、さらには外国へ流出した。地方、とくに農村を発展させるきめ細かな政策が必要であろう。

第3に、都市で教育を受けた若者も国内で十分な雇用機会を見出すことができないでいる。これまでブルガリア政府は新自由主義的政策にあまりに忠実に従ってきた。雇用創出のため、政府の積極的な産業政策の必要性であろう。

第4に、加盟国の国民に「移動の自由」を与えるだけで、貧しい加盟国で雇用機会を増やすことができないEUの政策は破綻している。将来的には、EUは財政連邦主義に踏み出し、独自財源からなるEUレベルの予算を持ち、発展の遅れた国々を支援できるようになる必要がある。しかし、GDPの1%程度のEU予算に対して抵抗する加盟国が存在する現状では、富裕国の民間資金が経済的に発展の遅れた加盟国へ回することを期待するしかない。対内FDIは重要だが、それだけでは不十分である。民間資金をEUが保証するような仕組み、たとえば官民投資計画(ユンケル・プラン)

の拡充が必要であろう。

参考文献

[日本語文献]

- ボーレ、ドロテー、ペーラ・グレスュコヴィチ（2017）『欧州周辺資本主義の多様性－東欧革命後の軌跡』ナカニシヤ出版。
- 岩林彪（1999）「ブルガリア」小山洋司編『東欧経済』世界思想社。
- 小山洋司（2004）「東方拡大の第2波－2007年に向けて－」、小山洋司『EUの東方拡大と南東欧－市場経済化と小国の生き残り戦略－』（ミネルヴァ書房）の第11章。
- 田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治（2014）『現代ヨーロッパ経済』第4版、有斐閣。
- ヤルナゾフ、ディミター（2000）「ブルガリアにおける市場経済移行－共産主義政権の崩壊から10年－」『ロシア・ユーラシア調査資料』No. 814。

[英語文献]

- Abadijeva, Lilia (2008), Poverty and Social Exclusion in Rural Areas Final Report, Country: Bulgaria, European Commission
- Bakalov, Ivan and Nevenka Borisova (2013), Ghost villages and the slow death of rural Bulgaria, Equal Times, 31 October 2013.
- Caporale, Guglielmo Maria and Anna Zalewska-Mituram (1999), Can Market Reforms Succeed in Bulgaria? in Sevic, Zeljko (ed.) (1999), *Banking Reform in South East European Economies*, London: University of Greenwich Business School.
- Christova-Balkanska, Iskra (2015), "Structural Changes in the Industry of the European Union and Bulgaria: Evolution and Future Challenges after the Crisis", *Journal of Global Economics*, Vol 7, No 1, pp.104-125.
<http://www.nos.iemo.ro/bitstream/handle/123456789/842/194-41>
- Christova-Balkanska, Iskra (2016), "Bulgarian Economic Development and EU Integration. How FDI and EU Structural Funds Could Help This Process?", *Romanian Journal of Economics*, 1, pp. 36-70.
<https://ideas.repec.org/a/ine/journal/v42y2016i51p36-69.html>
- Csaki, Czaba, John Nash, Achim Fock and Holger Kray (2000), Food and Agriculture in Bulgaria: Challenge of Preparing for EU Accession, *World Bank Technical Paper* No. 481.
- European Commission (2012), Macroeconomic Imbalances – Bulgaria, *European Economy, Occasional Papers* 100.
- European Commission (2013), Macroeconomic Imbalances – Bulgaria, *European Economy Occasional Papers* 132.
- European Stability Initiative (ESI) (2007), SAPARD and Rural Development.
<http://www.esiweb.org/index.php?lang=en&id=285>
- Ialnazov, Dimiter (2003), Can a Country Extricate Itself from Its Post-Socialist Trajectory?: The Role of External Anchors in Bulgaria, 『比較経済体制研究』第10号。
- Mara, Isilda and Michael Landesmann (2016), "Free Movement of Persons to the UK and Its Implications for the Mobility of the EU-CEE Countries", *Forecast Report*, Autumn 2016, wiiw.
- Mladenov, Chavdar and Margarita Ilieva (2012), The Depopulation of the Bulgarian Villages, *Bulletin of Geography, Socio-Economic Series*, No. 17: 99-107.
- Petkov, Vasil S (2013), Advantages and Disadvantages of Fiscal Discipline in Bulgaria in Times of Crisis, *Contemporary Economics*, ISSN 2084-0845, Vizja Press & IT, Warsaw, Vol. 8, Iss. 1, pp. 47-56. <http://dx.doi.org/10.5709/ce.1897-9254.130>
- Transatlantic Forum on Migration and Integration (2012), *Welcome home?: Challenges and Chances of Return Migration*. <http://www.gmfus.org/file/2876/download1358538301tfmireturnmigration.pdf>
- World Bank (2010), Bulgaria Public Expenditure Review for Agriculture and Rural Development, *Report* No. 54903-BG.

定期刊行物

Poland Competitiveness Report, World Economy Research Institute at Warsaw School of Economics.

注

- 1 新潟大学名誉教授 (ZAC00343@nifty.com)
- 2 カレンシーボード・システムの下では、マネーサプライは保有している外国資産 (外貨準備金) で100%裏付けられなければならない。ブルガリア国立銀行は、中央銀行が持っていた伝統的な権限の多くを失い、通貨の安定性と貨幣の発行、ならびに国際収支、対外債務の返済、銀行の監督に責任を負っている。政府や銀行に融資を行うことはできず、したがって、銀行を通しての赤字経営国有企業へのソフト融資も、財政赤字を中央銀行の融資で補填することもできなくなる。中東欧のポスト社会主義諸国の中では、ほかにエストニアとリトアニアがこのシステムを導入した。
- 3 「複雑な製造業」はボーレとグレシュコヴィチが作り出した用語であるが、「テクノロジー的に洗練されたハードな資本と人的スキルの点で集約的な」産業を指している。
- 4 デイミター・ヤルナゾフ教授の意見。
- 5 筆者のe-mailでの問い合わせに対する回答、2016年10月7日。なお、彼女は、新ブルガリア大学の助教授ヴァーニャ・エフティヴァ・イヴァノヴァとは同姓同名だが、別人である (後者はエフティモヴァというミドル・ネームを持つ)。
- 6 ヤルナゾフ氏は、EUから配分される資金が往々にして途中で政治家、官僚、企業によって横取りされている、という問題点を指摘している。
- 7 GERB (「ブルガリアのヨーロッパでの発展を目指す市民」) は、ボリスフ首相が率いる中道右派政党。
- 8 ブルガリア統計局が発表する人口流出の数字は実際よりも少ないという意見もある。デイミター・ヤルナゾフ教授 (京都大学) は、住所変更の手続きをしないまま外国の移住する人々もいると述べている。
- 9 ヤルナゾフ教授の指摘。
- 10 筆者のe-mailでの問い合わせに対する世界経済国民経済大学助教授のヴァーニャ・イヴァノヴァの回答。

